

議会閉会中の所管事務調査

総務・教育民生・産業建設常任委員会は所管する事務について、行政視察、調査などを行い、第6回定例会に調査結果を報告しました。

総務常任委員会

調査事項

公共施設の維持管理のあり方について

調査結果

とうのしょう
東庄町は、昭和30年7月20日に1町3村が合併して誕生した。千葉県北東部に位置し東京都心から約80km、県都の千葉市からは55kmの距離にある。利根川と黒部川の沿線のため豊かな水環境が肥沃な農用地を形成している。稲作の他にコカブやイチゴや、特産品は厳密な衛生管理で育成されたSPF豚の生産が盛んである。庁舎は平成16年11月に竣工して19年が経過し、庁舎と町公民館が併設されていて工夫された構造だった。

また、議場は多目的ホールの名称で議会開催時には議場として、移動式の机や椅子などを配置して利用し、議会がない時は町民が利用している。

総合管理計画に基づき、48公共施設の個別施設計画を策定して適切な維持管理に努めていた。

小学校は令和2年4月1日に5校を1校に統合し、中学校は昭和47年4月1日に4校を1校に統合した。小学校の跡地利用は、活用検討委員会を立ち上げて検討していく。

その他、築50年を経過している施設については、総合管理計画に基づき20年ごとを目安に予防補修を行っているとのことである。

調査の意見と提言

東庄町では、総合管理計画に準じて、町有施設の活用検討委員会を立ち上げて検討しながら財政状況に応じた維持管理を推奨していた。

当町における公共施設総合管理計画は、厳しい財政状況が続く中、今後人口減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことが予想される。

公共施設等の全体状況を把握し、長期的な視点で統廃合・長寿命化などを計画的に行い、財政状況に合った行政運営を目指し、効率的な公共施設の整備、管理運営に努められたい。

教育民生常任委員会

調査事項

総合型地域スポーツクラブについて

調査結果

しわひめ
【志和姫中学校と「しわひめスポーツクラブ」の連携】

志波姫地区は、平成17年に10町村が合併してできた宮城県栗原市のほぼ中央に位置する。合併当時は人口約6,000人で地区内に東北新幹線「くりこま高原駅」があることから、人口減少幅は他の地区に比べて緩やかで、地区内には各1校ずつある保育所、幼稚園、小・中学校が1km圏内にまとまって存しているのが特徴である。

クラブの設立は平成16年で、当時課題であった①社会体育施設不足による学校施設開放の要望、②学校運動部活動への外部指導者の導入、③スポーツ情報・世代間交流の不足、などを解決するため、体育協会、教育委員会、学校、町などの関係団体が協議し、総合型スポーツクラブの設立の運びとなった。

当時、志和姫中学校のグラウンド、体育館などの体育施設は、地域開放を目指した規模拡大整備が進められていた。また、志和姫地区はかねてより「子どもたちのスポーツ指導を地域で行う」という風土があり、ボランティアで指導を行うことに抵抗が少なかったことも、総合型スポーツクラブによる中学校部活動の外部指導が実現できた大きな要因となった。

さらに、小・中学校が各1校しかないため、子ども、保護者、指導者らが、幼少期から同じ関わり方を長い期間できる

ことで、トラブルが発生しづらいということもあった。

志和姫中学校側の意見も聞くことができたが、部活動を外部指導者に任せることで、教職員は放課後の時間を有効に活用することができたり、土・日・祝日の休業も確保できたりすることで、働き方改革へとつながっていると大変好評であった。

課題としては、学校や地域はこのような体制を整えようとしているが、中体連の考えでは、全国的にクラブチームの受け入れ体制が整っていないため、チームや指導者が大会に参加できないケースがあるということであった。

調査の意見と提言

地域性や施設の規模等違いはあるが、設立に向けては、外部指導者の確保や、行政をはじめ多方面の協力が必要不可欠であると思われる。また、運営においてもスポーツクラブの会費のみでは非常にきつい部分があると感じた。その他では、中体連とクラブの関係や中学校の授業日程の工夫など、学校との協力・信頼関係が必要と思われる。

今後、芳賀町で総合型地域スポーツクラブの立ち上げには、行政の担うべき資金、人材、場所などクリアしなければいけない諸問題があると思うが、スポーツ協会・教育委員会・学校・保護者など多くの人たちの知恵を有効活用し、円滑に設立できるよう努められたい。

産業建設常任委員会 調査事項 循環バス等について

調査結果

福島県三春町は、人口約16,500人、世帯数が約6,000世帯と芳賀町とほぼ同規模の町である。

天然記念物に指定されている「三春滝ザクラ」が有名でコロナ前には約32万人が来町した。

1 町営バス運行開始までの経緯

交通空白地域・不便地域の解消を図るため、国交省のガイドラインに沿い、コミュニティバスの運行を開始した。その後、学校再編により中学校が統合され1校となったため、スクールバスを運行することとなり、空き時間を路線バスとして運行開始した。

2 事業の概要

町では11台のバスを所有しており、現在23路線・58便の運行を行っている。運賃は大人200円、小人（高校生以下）100円。利用状況はほぼ横ばいで、年間約6,600人程度となっている。（中学生のスクールバス利用を除く）

令和4年度の年間コストは約8,800万円で前年から約320万円増加しているがバスの修繕費の増加と、燃料費の高騰などが原因と考えられる。

3 現状と課題

地域公共交通計画アンケートによると、8～9割の町民が町営バスを活用していない現状がある。周知不足による利用者の減少や車両の老朽化、運行コストの増加などが今後の課題であり、計画的な見直しが必要である。

調査の意見と提言

町民満足度調査では、公共交通の充実の期待度が一番高い。

LRTが開通したものの、利便性は町中心部にとどまり、町内の公共交通ネットワークにはほど遠い状況である。

郡山市に隣接する三春町は「町民の日常の移動を支える利便性の高い持続可能な地域交通の実現」を目標としており、「誰一人取り残さない公共交通」を目指している。

当町は宇都宮市と隣接していることを踏まえ、人口問題、子育て問題、通勤通学問題等に直結する課題であることから、町民のニーズに寄り添い、日常の移動を支える独自のコミュニティバスの運行計画を早急に検討されたい。